

自治研究

第百一卷 第五號

令和七年五月十日発行

論 說

アメリカにおける国家責任法の後退(二)

——ビヴァンス判例の目覚めなき眠りとその周辺

東京大学特任教授 玉井 克 哉 3

「職」の概念の登場とその後(四・完)

——国家行政組織法施行七五周年に寄せて

元総務省行政管理局行政通則法制度研究官 小 高 章 30

最近の裁判例からみた住民訴訟(四号訴訟)に係る

リスク管理の留意点(二) 元内閣法制局参事官 加 松 正 利 48

フルインクルーシブ先進国イタリアの現地視察を

踏まえた分析と考察(三) 日本でのインクルーシブジョン推進の視点をもって 日本大学教授 鈴 木 秀 洋 75

「財政上の地方自治」の保障規定(二八・完)

——九条以外の憲法改正の視点 元岡山大学教授・元岡山市長 安 宅 敬 祐 100

研 究

ドイツのラント憲法・ノルトライン＝ヴェストファーレン憲法(二・完) 京都大学名誉教授 初 宿 正 典 108

仮の行政行為と裁判所による仮の行為(六)

東海大学特任講師 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129

行政判例研究 [78]

行政判例研究会 行政判例研究会 大 槻 達 也 129